

## 組織の改正について

当社(社長:一色 誠一)は、2014年4月1日付(廃止については2014年3月31日限り)で、下記のとおり組織の一部改正を行いますので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 理由

現在、当社では、将来的な燃料油需要減に対応した体制のスリム化、事業環境の変化に柔軟かつ素早く対応するための意思決定の迅速化、選択と集中による成長の追求が、喫緊の課題となっております。これに対処すべく、今後、各ビジネスの事業ステージを踏まえた組織の再編を行うことで、内外のあらゆる競争に打ち勝つための強靱な経営基盤を目指すこととしたものです。

#### 2. 組織の改正内容 ※以下、「」表記は名称変更や新設による組織

##### (1)本部

本部を廃止する。

※ ライン組織としての本部(および職制としての本部長・副本部長)を廃止し、組織階層をフラットにすることで、迅速な意思決定を指向するとともに、各部間の意思疎通に柔軟性を持たせ、機動的な組織体制を目指します。

##### (2)海外事業部

海外事業部の名称を「東南アジア事業開発部」に変更し、同部をシンガポールに設置する。

※ 第2次中期経営計画の柱の1つであるアジアでの事業拡大、中でも東南アジアを中心とする地域での事業拡大について強力に推進するため、海外事業部の名称を「東南アジア事業開発部」に改めたうえで、同部を世界の様々な企業が進出し有望な情報のハブとなっているシンガポールに設置します。なお、今後は、東南アジア事業開発部長が東南アジア総代表の役割を担うこととするため、現在、本社の職制として設置している「東南アジア総代表」は廃止します。

##### (3)海外調達部

海外調達部の名称を「原油外航部」に変更する。

※ 海外調達部の製品・原料油の輸出入業務を需給部に移管し、海外調達部は原油の輸入と外航の業務を所掌することとします。これに合わせて海外調達部の名称を改めます。

##### (4)小売販売本部

リテール販売部およびホームエネルギー部を廃止し、「リテール販売部」を設置する。

※ 将来的な燃料油の需要動向の変化に対して、迅速かつ機動的に対応するため、組織体制をスリム化し、あわせて部の名称を改めます。

##### (5)エネルギー・ソリューション本部

ア. エネルギー・ソリューション総括部および燃料販売部を廃止し、「産業燃料部」を設置する。

イ. 「電気事業部」を設置する。

※ エネルギー・ソリューション総括部および燃料販売部が所掌する業務範囲を変更し、最適かつ効率的な組織体制を構築するものです。加えて、エネルギー・ソリューション総括部の所掌する電気事業については、エネルギー分野における規制・制度改革が進む中、当社の掲げるエネルギー変換企業としての事業基盤の1つとして一層強化するため、独立組織として電気事業部を設置します。

##### (6)システムインテグレート事業部

システムインテグレート事業部の名称を「新エネルギー事業部」に変更する。

※ システムインテグレート事業部にエネルギーシステム開発部のFC技術開発関連業務を統合・再編し、FCの開発・販売・サポートまで一貫通貫の組織体制とすることにより、FC事業に関する意思決定を迅速に行い、より効率的かつ機動的な組織体制を構築するものです。

同じく、システムインテグレート事業部にエネルギーシステム開発部のメガソーラー関連業務を統合し、メガソーラー事業に関する意思決定の迅速化・業務の効率化を図ります。

これらの業務の再編に合わせて部の名称を改めます。

##### (7)基礎化学品本部

基礎化学品総括部の名称を「基礎化学品部」に変更する。

※ 製油所・製造所の生産品を「原料」として顧客に供給し、連産品としての基礎原料および中間原料を基礎化学品として取り扱うことが適切であることから、機能性ケミカル部の一部事業を基礎化学品事業として基礎化学品部およびアロマ部の所管とします。これに合わせて基礎化学品総括部の名称を改めます。

##### (8)研究開発本部、エネルギーシステム開発部

研究開発企画部およびエネルギーシステム開発部を廃止する。

※ 研究開発企画部の業務およびエネルギーシステム開発部の一部業務を中央技術研究所に移管し、企画・戦略立案から多岐に亘る個別の研究開発に至るまで、当社の研究開発に関する機能を中央技術研究所に集約することで、研究開発の効率化を進め、人的リソースの最適配置を図るものです。

##### (9)機能化学品本部

ア. 機能化学品総括部、機能性ケミカル部、機能材料部、複合材料部およびライフサイエンス部を廃止し、社内カンパニーとして「機能化学品カンパニー」を設置する。

イ. 機能化学品カンパニーに職制として「カンパニー・プレジデント」、「カンパニー・バイプレジデント」を設置する。

※ 機能化学品事業については、社内カンパニーとして権限と収益責任を明確化し、迅速で柔軟な意思決定を可能にすることを企図するものです。これにより、事業環境の変化に素早く対応し、事業の拡大および新たな事業の

創出を図ります。また、カンパニー化に伴い、機能化学品の各事業をユニットと呼ぶ組織単位に分け、各事業を強かに推進する組織体制に改めます。なお、カンパニーには、社長の命を受けて、カンパニー長としての業務を行うカンパニー・プレジデントを設置するとともに、カンパニー・プレジデントを補佐するカンパニー・バイスプレジデントを設置します。

(10) 海外事業所、総代表

英国のロンドンに「ロンドン事務所」を設置する。

※ 今後は、同事務所長が欧州・中東総代表の役割を担うこととするため、現在、本社の職制として設置している「欧州・中東総代表」は廃止します。

なお、本部制の廃止等に伴う名称変更のみの組織改正は記載しておりません。

以上

添付書類1 組織図(2014年4月1日付)  
添付書類2 グループ等の改廃について

● 別添資料

 [組織図\(2014年4月1日付\)](#) (PDF:300.0 KB/1ページ)

 [グループ等の改廃について](#) (PDF:191.6 KB/4ページ)